

「法人版事業承継税制特例措置」の利用・検討は14.2%

日本商工会議所が会員企業を対象に昨年7月から8月にかけて実施した「事業承継に関する実態アンケート調査」結果(有効回答数4062社)によりますと、60歳以上の現代表者において、後継者(候補含む)への株式移転に際して、利用・検討している税制(複数回答)は、「暦年贈与」が30.2%と最も多く、平成30年に抜本拡充された「法人版事業承継税制特例措置」が14.2%となっています。事業承継税制特例措置について、利用するメリットがあると言われる自社株式評価額が1億円超の企業のうち、既に後継者を決めている企業では、35.5%が本制度を利用(検討中を含む)していると回答した一方、約半数が「税制は知っているが、検討していない」(30.2%)、「税制を知らない」(18.1%)と回答しています。

【出典】日本商工会議所「事業承継に関する実態アンケート」令和6年3月22日

昨年末の個人金融資産、過去最高 2141兆円

2023年12月末の個人金融資産残高は、前年比104兆円増(5.1%増)の2141兆円となり、過去最高であった2023年9月末の水準を上回りました。個人金融資産の内訳は、現金・預金が冬のボーナスの増加などを背景に同1.0%増の1127兆円と過去最高を更新しています。また、株価上昇を受け、投資信託の保有残高が同22.4%増の106兆円、株式等の保有残高が同29.2%増の276兆円と、いずれも大幅に増加し過去最高となりました。保険は0.7%増の381兆円となり、2022年末よりも円安が進んだことで外貨建て保険の円ベースの残高が増加しています。金融資産の各個人別の構成比の内訳を見ますと、現預金が52.6%と過半数を占め、次いで、保険・年金・提携型保証が25.1%、株式等は12.9%、投資信託は5.0%となりました。

【出典】日本銀行調査統計局「2023年第4四半期の資金循環(速報)」令和6年3月21日

2023年キャッシュレス決済比率は39.3% 政府目標4割に迫る

経済産業省は、2023年のキャッシュレス決済比率は前年比3.3%増の39.3%、決済額は126.7兆円となったと発表しました。政府は、キャッシュレス決済比率を2025年6月までに4割程度にするという目標を掲げていますが、あと0.7%まで迫ったこととなります。その内訳は、クレジットカードが83.5%(105.7兆円)、デビットカードが2.9%(3.7兆円)、電子マネーが5.1%(6.4兆円)、コード決済が8.6%(10.9兆円)でした。構成比ではクレジットカードが前年比1%減ですが、決済額としては11.9兆円増加、コード決済は1.5%伸びており、決済額でも3兆円拡大しています。なお、このキャッシュレス決済比率には、銀行の「口座振込/口座振替」などは含まれていないとされています。

【出典】経済産業省「2023年のキャッシュレス決済比率を算出しました」令和6年3月29日

「何歳まで仕事をしたいか」調査、7割超が「61歳以上も働く」

内閣府は、「生活設計と年金に関する世論調査(有効回収数2833人)」の結果を発表しました。老後の生活設計について、「何歳まで収入を伴う仕事をしたいか」という設問では、「61~65歳」が28.5%で最多、次いで「66~70歳」(21.5%)、「51~60歳」(14.8%)、「71~75歳」(11.8%)の順で多い結果となりました。「老後に向け、公的年金以外の資産をどのように準備したいか」という設問では、「預貯金」が最多で67.6%、次いで「退職金や企業年金」(32.9%)、「NISAと呼ばれる少額投資非課税制度」(20.9%)、「民間保険会社などが販売する個人年金」(14.5%)、「NISA以外の株式や債券、投資信託などの証券投資」(11.7%)、「国民年金基金」(11.6%)の順で回答が多くなっています。

【出典】内閣府「生活設計と年金に関する世論調査」令和6年3月1日